



2017.9.5

No. 284

MONTHLY

# れんごう



<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

発行責任者 杉山 元

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 はくろうビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

## 「被爆72周年2017平和行動 in 広島・長崎 北海道統一代表団」を派遣

原子爆弾が投下されて72年目を迎える中、連合北海道・原水禁北海道・北海道友愛KAKKINは8月4日～9日の日程で、のべ94名を「北海道統一代表団」として広島・長崎に派遣した。

8月5日の平和ヒロシマ集会で主催者挨拶にたった連合本部逢見直人事務局長は、まず今年7月7日に史上初めて法的に核兵器を禁止することを目的とした核兵器禁止条約が国連で採択されたことについてふれ「連合は全ての核兵器の廃絶を求める立場から本条約の採択を歓迎する。しかし、日本政府は国際社会の分断を一層深めるとして交渉会議にも参加せず条約の制定に反対している。これ以上核兵器の廃絶を求める多くの国や市民に背を向けることは許されない」とし政府の対応を批判。「9月から国連加盟国による条約署名が開始される予定だが、核兵器保有国と非保有国との橋渡し役としての責任を果たすべく勇気を持って条約の批准を進めるとともに、速やかな発効に向け各国に働きかけることを強く要請する」と述べた。また2020年に開催予定の核兵器拡散防止条約NPT再検討会議について、2015年の際に核兵器保有国と非保有国との対立により合意に至らず今後のNPT体制自体をも揺るがしかねない極めて残念な結果になった経過を踏まえ、「これまで続けてきた取り組みが必ず実を結ぶよう、より一層の運動の強化と国民世論の形成に向けて行政や関係諸団体に対して行動への参加協力を幅広く呼びかけていく」とした。さらに北朝鮮が昨年から今年にかけて核実験や弾道ミサイルの発射実験を繰り返していることについてもふれ「連合が求める北東アジアの非核化に逆行し



止と国連安全保障理事会決議の完全履行を強く求めるとともに日本政府と国際社会に対し一刻も早く北朝鮮との直接対話による危機回避の道を開くよう外交努力を要請する」と述べた。

「被爆者の訴え」では、5歳の時に被爆した廣中正樹さんが登壇し、当時の惨状を語り、戦争がない社会の大切さを切に訴えた。

続く8月8日の平和ナガサキ集会では、連合本部逢見事務局長がヒロシマ集会に続き主催者挨拶にたち「原爆投下からすでに72年が経過し、その脅威を身をもって体験された方々の高齢化が進んでいる。こうした現状を踏まえ、連合は若い世代を対象に戦争の歴史や知識、語り部の皆さんの思いを継承することを目的に様々な取り組みを展開している。世界の核軍縮を進めるための世論形成において、唯一の核兵器被爆国日本が果たすべき役割は極めて大きい。その中でも、私たち労働組合が国際的な運動を牽引していかなければならない。皆さんが学んだことを地域や職場に持ち帰り必ず運動として展開してほしい」と訴えた。

続いて、「若者からのメッセージ」として、第20代高校生平和大使22名が紹介された。連合北海道と退職者連合で構成する北海道高校生平和大使派遣実行委員会で選出した、尾崎天音さんと鈴木結理さんも仲間とともに登壇し、被爆者や戦争体験者の方々から平和のバトンを受け継ぎ世界に広げていく決意を表明した。

また、ピースフラッグリレーとして、連合長崎から連合北海道・根室集会へと平和の思いとともに旗が引き継がれた。旗をしっかりと受け取った連合北海道高倉司副会長は



世界平和に対する重大な挑戦と受け止めている。連合は北朝鮮に対し核実験や弾道ミサイル計画に関する全ての行動の停

「沖縄・広島、そして今日ご参集の皆さんを始めとする長崎の平和に対する思いのこもったフラッグを引き継いだ。このフラッグを北海道へ持ち帰り、今度は根室集会で道民の熱い思いをこのフラッグに込めていきたい。多くの皆さんに来道していただき、一緒に集会を盛り上げてほしい」と述べた。

参加者はこれらの集会を通し、戦争の実相、原爆の恐怖を身をもって知る被爆者の言葉の重さを受け止め、平和の実現のため、これを語り継いでいかなければならない責務があることを強く感じた。

統一代表団は広島・長崎においてピース・ウォークに参加するなど、それぞれ学習を深めるとともに、広島では北海道

独自企画として原爆死没者慰霊碑への献花を、長崎では被爆地「淵中学校」への墓参を行った。

連合北海道はこれからも核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現をめざし、職場や地域における核兵器廃絶運動に粘り強く取り組んでいく。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3167>



## 「日米共同訓練へのオスプレイ参加に反対する 緊急街頭演説会」を開催

連合北海道は、8月17日、札幌国際ビル前において、オーストラリア沖での墜落事故を受け米軍に飛行自粛を要請していたオスプレイの日米共同訓練参加について、日本政府が容認したことから、これに反対する緊急街頭演説会を150名の参加のもと開催した。

主催者挨拶にたった連合北海道出村良平会長は、「安全や事故原因がはっきりしないまま一方的に安全宣言を行って、共同訓練にオスプレイが参加することは決して認めることはできない」とし、「政府は改めて態度を変更し、このオスプレイの事故原因の追及、そして安全性の確認について真剣に米軍に向き合うべき」と政府の対応を厳しく批判。



日米共同訓練の規模縮小 オスプレイの運用中止を

「道民の命と安全を守るため、改めてオスプレイの飛行は許さない、そんな声をみんなで上げていこう」と訴えた。

続いて、民進党北海道市橋修治幹事長が、「政府のオスプレイの飛行容認に呼応するかのように、道民の代表である高橋知事が、



国が安全をしっかり保障してもらいたいという要望をつけて容認した。北海道民の安心・安全を守るのに国にお願いしただけで済むのか。こうした高橋知事の姿勢というのは極めて問題がある」と高橋道政を批判。北海道平和運動フォーラム佐藤環樹事務局長も「せめて高橋知事は自粛の要請、飛行ルートの開示、夜間飛行の反対を訴えるべき。日本政府、北海道知事が全くあてにならない今、頼りにするのは民衆の声だ。あきらめず反対の声を上げ続けよう」と参加者に呼びかけた。

最後に連合石狩地協太田聡会長が「市民の安全・安心を脅かす恐れのあるオスプレイ訓練参加強行に対し、改めて反対の意思を明確に表し、重ねて日米共同訓練の規模縮小を求め、この後も引き続き取り組みを進めていこう」と街宣をしめくくった。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3172>

## 「最低賃金を1,000円以上に!」 地域最賃の大幅引き上げを求める労働局前集会開催

連合北海道は7月28日、北海道労働局前において、北海道地域における最低賃金の大幅引き上げを求める集会を開催した。これは、当日開催される第3回最賃審議会におい

て、中央最賃審議会に答申された「目安」が伝達され、実質的な北海道における最賃額審議が開始されることから実施されたもので、昼休み時間に関わらず産別や石狩地協

の組合員ら約100人が結集した。

主催者挨拶で齊藤勉連合北海道副事務局長は、「日本の最低賃金は主要先進国と比べてきわめて低い水準にあり、貧困な暮らしを前提に制度設計されている。道内の非正規労働者は全雇用者の4割を占めており、最低賃金の果たす社会的役割はこれまで以上に大きくなっている」として、セーフティネットとしての実効性が高い水準への引き上げ、昨年同様1,000円以上をめざして取り組もうと訴えた。

続いて、永田重人組織労働局長が経過報告の中で、全国的に人手不足による企業の休業業が増加し、高卒者が急激に減少する2018年問題などから、優秀な人材を中小企業に集めるためにも最賃の引き上げが必須であると訴え、「従業員がいてこそその会社である」と使用者側が固執する「支払い能力論」を強く批判した。中央段階で北海道の引き

上げ目安が24円と示されたが、早期に1,000円への引き上げと、10月1日発効をめざして審議会議論を主導していくと述べた。

次に、ラルズ労組(UAゼンセン)の松本亜由美さんが、「パートさんが8割を占め、責任感を持ち店舗運営に欠かせない重要な役割を担っている。結婚や出産をあきらめる人もおり、処遇改善、均等待遇にしっかり取り組んでいく」と決意を述べ、青年委員会幹事の山崎俊一さん(北教組)の音頭で労働局に向けて参加者が「最低賃金を1,000円以上に引き上げろ」「労働者が生活できる最低賃金に引き上げろ」とシュプレヒコールを行い、最後に齊藤副事務局長の団結ガンバローで集会を締めくくった。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3157>



## 連合北海道事務局長談話

### 欧州軍縮会議での高校生平和大使演説見送りに抗議する談話

ジュネーブ軍縮会議で核兵器廃絶を世界に訴えてきた「高校生平和大使」の演説が、本年は見送られたと報道された。

その理由は、本年7月に採択された核兵器禁止条約について高校生平和大使が「共感」を示しており、「日本政府が署名しないと明言する条約について演説で言及されることを懸念した」とされている。

その通りであるならば、日本政府・外務省の見識を疑う。厳重に抗議する。高校生平和大使の軍縮会議での演説に対し、各国の大使がステートメント(声明)を発表し、その認知度・重要度が増しているのは、唯一の戦争被爆国である日本の10代の高校生が、何ものにも左右されず、自分たちが考えた核兵器廃絶に関する思いや、平和に対する意見を自由に述べるからであり、その立場を「日本国政府」が保障しているからである。日本国政府の主張を、そのまま述べる、あるいは述べないのであれば、誰も耳を傾けない。

「北海道高校生平和大使派遣実行委員会」(連合北海道・北海道退職者連合)は、今年も北海道から2人の高校生平和大使を選出した。今年選出された高校生平和大使は、札幌市や室蘭市などで街頭署名を行い、軍縮会議などでの演説を想定して英語力を鍛え、北海道各地から頂いた約9万筆の署名を携えて、第20代高校生平和大使22人の一員として、ジュネーブにある国連欧州本部軍縮会議に赴いている。

各国政府、政府と市民社会、そして個人と個人は、意見の違いがあっても当たり前であり、それを認めて自由に主張し、より良い方向へと議論を深めること、それを保障することが「民主主義」である。

日本国政府のジュネーブ軍縮会議で核兵器廃絶を世界に訴える「高校生平和大使」の演説の見送りに、厳重に抗議する。

2017年8月22日

### 日米共同訓練の規模縮小を求めるとともに、オスプレイの参加に反対する談話

8月10日から、北海道の3つの演習場で、3千人もの米海兵隊、自衛隊が参加する大がかりな日米共同訓練が行われている。

この共同訓練には、初日から米軍の新型輸送機「オスプレイ」が参加する予定にあった。しかし、オーストラリアでの墜落事故などにより、日本政府、そして北海道を始め札幌市や千歳市などの演習地の自治体や、労働組

合・市民団体など、多くの道民が飛行自粛を求め、これまで参加は見送られてきた。

しかし昨日、防衛省より、18日から、米軍の新型輸送機「オスプレイ」が日米共同訓練に参加することが発表された。

多くの道民の声を無視し、米軍の新型輸送機「オスプレイ」が、演習場にとどまらず、道内を広範囲に飛行する。

私たちは3千人もの米海兵隊、自衛隊が参加する、大

がかりな日米共同訓練には反対する。そして、開発段階から墜落事故を繰り返し、昨年12月も、つい一昨日にも、墜落・死者を出した、新型輸送機「オスプレイ」の参加に強く反対する。

日米の約3千人が参加し、国境に接する北海道で、オスプレイが広域的に飛行して行く、大がかりな日米共同訓練は、隣国を刺激し、北方領土問題の解決という、私たち、国民・道民の悲願を大きく後退させる。

昼夜を問わず、時には低空で飛行するオスプレイの騒音は甚だしく、平穏な日常生活に、そして酪農や畜産業にも多大な被害をもたらす。まして、ひとたび墜落事故が起これば、道民の生命と財産が犠牲となる。

私たちは、日米共同訓練の縮小を求める。そして「オスプレイ」の参加に、強く強く反対する。

2017年8月16日

## 2017年度北海道最低賃金改正に関する談話

8月5日午前、北海道地方最低賃金審議会(以下「審議会」)は、2017年度北海道の最低賃金を現行の786円から24円引き上げ、810円に改正し、10月1日から発効することで結審した。

本年度の審議会は、7月27日の中央最低賃金審議会が報告したランク毎の目安をもとに、北海道を含むCランク24円の「目安の伝達」を受けて、本格的な議論のスタートを切った。

本年の審議に当たって労働者側は、「雇用戦略対話合意」「ニッポン一億総活躍プラン」「働き方改革実行計画」などにおいて、前提条件はついているものの、「全国加重平均1,000円を目指す」ことが示され、そこに配慮して審議を進めることを強調した。また、道内の連合リビングウェイジ880円及び高卒初任給896円を重視し、特に、最低賃金近傍で働いている労働者であっても、家族とともに生活し、将来展望が描ける社会を実現するための賃金水準に引き上げること。そして、有効なセーフティネットとして十分機能するよう訴え、働くことに意義を見出すよう、昨年以上の大幅引き上げに最大限努めるよう主張した。

これに対し使用者側は、大幅引き上げは地域雇用の消失、経済状況や生産性、企業の支払い能力の限界を強調し、「中賃目安の24円」を大幅に下回る額の提示に固執した。

審議会議論は上記内容について、労使譲らず激しい審議が続く中、公益委員から「中賃目安などを考慮する必要もあり、24円の引き上げ」が提案された。

労働者側は、引き上げに伴い、全労働者に与える影響率が16.02%(昨年13.39%)、パート労働者に至っては

41.32%(昨年32.25%)と極めて大きいことや、昨年同様、使用者側が公益提案に強い抵抗を示したことなどから厳しい判断を迫られたが、最終的に使用者側全員が反対したものの、公益・労働者側の賛成多数により結審された。

今回の改定額について、最低賃金法第1条の「賃金の低廉な労働者の労働条件の改善を図る」という目的を達成するための生活できる賃金水準という要求からして納得できる改定額とは言えない。一方、連合が求める「誰でも1,000円」の早期実現には課題が残るものの「雇用戦略対話合意の早期に800円」が実現し、現行の時間額表示に一本化された2002年以降、最も高い引き上げ額であることや、引き上げに伴い37万人を超える多くの非正規労働者の賃金引き上げに反映されるものと受け止める。さらに、昨年に引き続き10月1日の早期発効を実現したことは評価できる。

労働側が主張してきた800円、1,000円への引き上げに向けた道筋を付けるための表記が4年連続して答申書に記されたことから、この内容を足掛かりに、賃金水準の議論を深めながら最低賃金の大幅引き上げに取り組んでいく。

本年度の北海道最低賃金の闘いは収束を図るが、引き続き、特定(産業別)最低賃金の引き上げと、雇用戦略対話合意の1,000円への引き上げに向けて、改正された最低賃金の履行確保、法令遵守を求めていく。

この取り組みに結集された産別・単組、地協・地区連合、関係各位のご協力に感謝し、引き続き、最低賃金の大幅引き上げに向けて、今後も全力を挙げていく。

2017年8月5日



### 9月の主な動き

### イベントカレンダー

#### ■公務労協青年交流会

1日(金) 18:15/自治労会館

#### ■第3回最賃対策委員会

6日(水) 12:15/連合北海道会議室

#### ■第39回組織財政特別委員会

12日(火) 16:00/ガーデンパレス

#### ■中央執行委員会

13日(水) 13:30/連合会館

#### ■地域活性化フォーラム in 道南

14日(木) 18:15/函館市

#### ■第12回執行委員会

20日(水) 10:15/連合北海道会議室

#### ■第67回地方委員会

20日(水) 13:30/ポールスター

#### ■黒龍江省総工会訪問

21日(木)～25日(月)

#### ■北海道ブロックオルガナイザー研修会

21日(木) 10:00/自治労会館

#### ■幌延深地層研究監視連絡会

22日(金) 9:30/幌延町

#### ■中央執行委員会

27日(水) 13:30/連合会館

#### ■最賃改定周知街宣

29日(金) 12:00/札幌紀伊國屋前

#### ■第28回女性委員会総会

30日(土) 14:00/TKP